

平成24年度

9月補正予算案参考資料

茨城県

目 次

【原発事故への対応】

- | | |
|-----------------------|--------------|
| 1 (新) 県立学校・県管理道路等除染事業 | (原子力安全対策課) |
| 2 (拡) 防災活動資機材整備等事業 | (原子力安全対策課ほか) |
| 3 (拡) 放射性物質分析機器整備事業 | (生活文化課ほか) |

【復興キャンペーン等】

- | | |
|---------------------|-----------|
| 4 (新) 復興キャンペーン等関連事業 | (地域計画課ほか) |
|---------------------|-----------|

【災害復旧事業等】

- | | |
|--------------------------|---------|
| 5 港湾機能施設災害復旧事業(港湾事業特別会計) | (港湾課) |
| 6 水産業共同利用施設復旧支援事業 | (水産振興課) |

【その他】

- | | |
|---------------------|----------|
| 7 (新) いじめ問題緊急対応事業 | (義務教育課) |
| 8 (拡) 安心こども支援事業 | (子ども家庭課) |
| 9 (拡) 児童福祉施設等改修事業 | (子ども家庭課) |
| 10 医療機器整備事業(病院事業会計) | (経営管理課) |

県立学校・県管理道路等除染事業

予算額 504,614千円

生活環境部 原子力安全対策課
安全・監視G(内線2920)

県民の安全・安心を確保するため、放射性物質汚染対処特措法に基づき、県管理施設の除染を実施します。

【現状と課題】

○放射性物質汚染対処特措法に基づき、長期的な目標として追加被ばく線量が年間1ミリシーベルト以下となることを目指し、19市町村(※)が区域単位(大字、街区等)または施設単位で「除染実施計画」を策定。

※航空機モニタリング等の結果、毎時0.23マイクロシーベルト以上となる区域及び施設がある市町村。

(日立市、土浦市、龍ヶ崎市、常総市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、取手市、牛久市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、守谷市、稲敷市、つくばみらい市、東海村、美浦村、阿見町、利根町)

【県管理施設の位置付け】

○40の県管理施設(※1)及び361kmの県管理道路で詳細調査を実施のうえ、除染を実施(※2)(除染に係る費用は、国が全額負担。)

※1:県管理施設については、あらかじめ事前測定を実施のうえ、40施設を選定した。

※2:施設ごとの詳細調査の結果、毎時0.23マイクロシーベルト以上であった場合、当該施設について除染を実施。



【主要事業】

除染対象

- 県立学校、青少年教育施設(127,300千円、12施設)
- 県立公園(20,000千円、3施設)
- 県営住宅(60,000千円、13施設)
- その他県管理施設(62,314千円、12施設)
- 県管理道路(235,000千円、361km)

作業内容

- 詳細調査
- 除染作業
(建屋等の洗浄、表土除去、草木除去、側溝清掃等)
- 現場保管、汚染土壌等運搬・処分

防災活動資機材整備等事業

予算額 199,325千円

【防災活動資機材等整備】
 生活環境部 原子力安全対策課
 企画・防災G (内線2914)
 【被ばく医療活動資機材整備】
 保健福祉部 保健予防課
 健康危機管理対策室 (内線3217)
 【ヨウ素剤備蓄対策事業】
 保健福祉部 薬務課
 医薬品供給調整・血液G (内線3383)

国の原子力災害対策指針においてUPZが設定され、原子力発電所から概ね30km圏内とされる見込みであることから、原子力発電施設等緊急時安全対策交付金を活用し、UPZに新たに含まれる5市町に対して防災活動資機材等を整備します。

- ※ UPZ：緊急時防護措置準備区域（東海第二発電所から約30km）
- ※ UPZに新たに含まれる5市町：高萩市，常陸大宮市，大子町，城里町，笠間市

防災対策を重点的に充実すべき地域



【現況と課題】

- ・これまで、EPZ（「東海第二発電所」から半径10km，「常陽」から半径8km）に含まれる市町村を対象に防災活動資機材等を整備。
- ・原子力災害時において、国と県、さらに新たにUPZに含まれる市町間との情報の共有や、UPZ内での迅速かつ的確な災害応急対策を実施するため、防災対策に必要な資機材の整備を行う必要がある。

【内 容】

【防災活動資機材等整備事業】

5市町の防災従事者の防災業務用資機材整備

- 緊急連絡網整備 (11,983千円)
 - ・TV会議システム/IP電話等 5市町
- 資機材整備 (131,161千円)
 - ・測定器 (NaI, GM) 各50台
 - ・個人線量計 650台
 - ・防護服・防護マスク 各2,600組
 - ・原子力広報車 5台

【被ばく医療活動資機材整備事業】

保健所の被ばく医療活動のために必要な資機材整備

- 資機材整備 (43,064千円)
 - ・測定器 (NaI, GM) 各34台
 - ・個人線量計 186台
 - ・防護服 700着



NaIシンチレーションサーベイメータ



GMサーベイメータ

【ヨウ素剤備蓄対策事業】

放射性ヨウ素による内部被ばくを阻止・低減させるための安定ヨウ素剤の整備

- 安定ヨウ素剤等の整備 (13,117千円)
 - ・安定ヨウ素剤 (丸薬) 916,000丸※1
 - ・安定ヨウ素剤 (粉末) 5,000g ※2
 - ・内服用液調整用資機材等 一式

※1 UPZ内7～40歳未満人口（約25万人分）×2回分

※2 UPZ内7歳未満人口（約3.2万人分）×2回分



安定ヨウ素剤

放射性物質分析機器整備事業

予算額 24,362千円

生活環境部 生活文化課 生活G (内線 2828)

農林水産部 産地振興課 エコ農業推進室 (内線 3929)

福島第一原子力発電所事故を受け、食品等に含まれる放射性物質の検査のための機器整備に対する支援を行い、県民の安心・安全の確保を図ります。

【事業内容】

○市町村が行う消費者向け放射性物質検査のための機器購入等への補助 (生活文化課)

- ・予算額：12,750千円
- ・対象団体：市町村
- ・補助対象：簡易スペクトロメーター (3台)、啓発チラシ作成、講演会開催等
- ・補助率：10/10

○市町村等が行う農産物の放射性物質検査のための機器購入等への補助 (産地振興課)

- ・予算額：11,612千円
- ・対象団体：市町村、農産物生産組合等
- ・補助対象：簡易スペクトロメーター (5台)
- ・補助率：(国1/2)、事業主体1/2



簡易スペクトロメーター

復興キャンペーン等関連事業

予算額 205,986千円

企画部	地域計画課	県北復興室 (内線 2723)
	空港対策課	就航対策G (内線 2763)
商工労働部	観光物産課	企画G (内線 3615)
		宣伝誘致G (内線 3620)
農林水産部	販売流通課	販売戦略G (内線 3964)
		アグリビジネス推進室 (内線 3892)

東日本大震災からの復興を図り、大きく落ち込んだ観光需要や農産物等に対する風評被害を払拭するため、国内や海外（韓国）からの旅行需要を促進する事業を展開するほか、消費者や学校給食関係者などを対象に本県の食の安全性に対する意識調査等を実施します。

いばらき旅行需要創出事業 (予算額 65,568千円) (観)

首都圏や茨城空港就航先等からの新規モニターツアーを募集し、造成を支援するとともに、プロモーションの実施により新たな旅行需要を創出します。

- ① 新規性・独創性の高いモニターツアー募集、選定等 (45件)
- ② 代理店へのモニターツアー造成支援 (旅行代金の8割相当)
- ③ ツアー参加者・事業者へのアンケート調査等による効果検証
- ④ Webサイト作成などによるプロモーションの実施



韓国発モニターツアー造成事業 (予算額 37,628千円) (空)

韓国から茨城空港へのチャーター便を活用したモニターツアーを実施し、県内観光地を訪問することで、韓国からの観光客の回復を目指します。

- ① 韓国発モニターツアーの募集、選定等
- ② 韓国発モニターツアーの実施 (2回)
- ③ 韓国における風評被害払拭のための情報発信



映画連携観光復興事業 (予算額 14,435千円) (観)

被災地域における文化資源を活用した映画撮影へのエキストラツアーや現地交流イベントを開催するとともに、エキストラツアー造成のためのワークショップの開催により、新たな旅行需要を創出します。

- ① エキストラツアー造成に向けたワークショップの開催
- ② エキストラツアーの実施 (3泊4日 映画へのエキストラ参加, 現地交流イベント)
- ③ 効果検証イベントの実施 (エキストラツアーの事例発表会など)



いばらき教育・研修旅行復興支援事業 (予算額 11,372千円) (地)

農山漁村地域の教育・研修旅行を復活させるため、新たなPR手法の開発、受入地域の魅力の情報発信、受入体制の整備に向けた取組みを行います。

- ① 地域の受入体制整備 (安全対策研修会及びモニターツアー受入前の事前説明会の開催)
- ② PR手法開発・モニターツアー実施 (首都圏の学校関係者, 旅行会社, 企業の社員研修担当者等を対象 3回)
- ③ 首都圏等でのプロモーション (プロモーション映像作成, 誘致説明会開催等)



いばらき体験型観光復興支援事業 (予算額 23,509千円) (観)

東京圏からの近接性を活かし、「金曜夜からの体験観光」という視点による新たな旅行プランの開発を支援するとともに、首都圏等でのプロモーションを実施します。

- ① 県の体験型観光の認知度, 風評による忌避等の調査 (WEB調査)
- ② セミナー・ワークショップ開催 (観光関連事業者等を対象)
- ③ 体験型観光プロモーション (旅行情報誌, 旅行サイト, PR動画作成, 首都圏企業へのPRなど)



風評被害調査・払拭事業 (予算額 53,474千円) (販)

バイヤー, 消費者を対象とした商談展示会などを通じ, 市場単価からはわからない風評被害の影響を把握するとともに, モデル校における県産食材を活用した給食の提供による意識調査を実施します。

- ① バイヤー・消費者意識調査 (国内の商談展示会への出展, 復興県民まつり等での即売会, 茨城を食べようキャンペーン等の実施)
- ② 学校給食関係者意識調査 (モデル校における県産食材活用メニューの提供)



※各事業の所管課：(地)…地域計画課, (空)…空港対策課, (観)…観光物産課, (販)…販売流通課

港湾機能施設災害復旧事業

土木部港湾課
建設・漁港G（内線4529）

予算額 520,000千円

災害復旧工事の進捗により新たに判明した、茨城港におけるふ頭用地の路盤やふ頭用地に埋設されている電気ケーブル等の損傷について、追加で復旧工事を実施します。

■目的

液状化や津波による浸水などによって被災した茨城港において、ふ頭用地（貨物の荷捌き等に利用）や電気設備（クレーン等に電気を供給）などについて、港湾の機能回復及び利便性の向上を図るため、計画的な復旧工事に取り組みます。

■茨城港において追加する復旧工事の概要（単位：百万円）

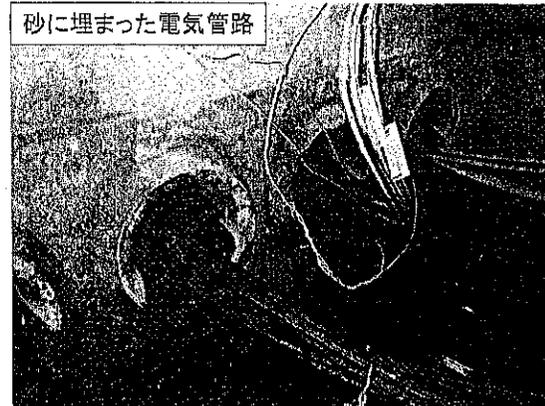
区分	工事内容	今回追加額
ふ頭用地	路盤入替、嵩上げ等（約103ha）	304
電気設備	電气管路、受変電設備等	201
給水整備	給水管路等	15
合計		520

■現在の復旧状況

- ・ 県内39の公共岸壁のうち、一部で吃水制限があるものの、34岸壁が利用可能。
- ・ 震災により休止した17の定期航路のうち、14航路が再開。
- ・ 貨物量はH23第3四半期には、前年度を上回るまでに回復。
H22.10～12月：23,528千トン
H23.10～12月：24,622千トン

■今後の見通し

岸壁など主要な港湾施設の復旧については、H24年度内に完了の見込みですが、被害の大きかったふ頭用地等の復旧については、港湾利用者との調整を踏まえ、H25年度中の完了を目標としています。



水産業共同利用施設復旧支援事業

予算額 93,030千円

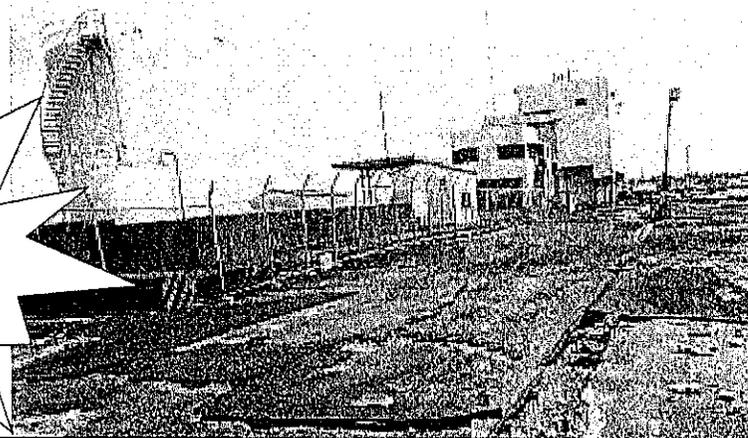
農林水産部 水産振興課
栽培・施設G(内線4117)

東日本大震災により損壊した水産業共同利用施設の復旧に対して支援を行い、地域水産業の早急な復旧・復興を図ります。

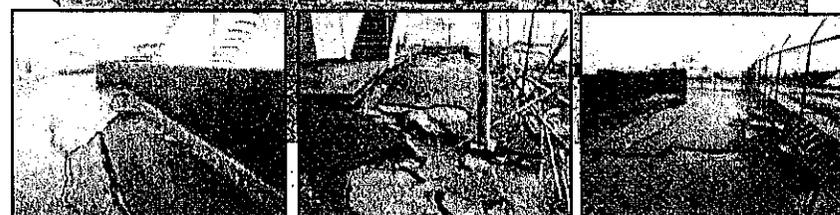
事業内容

漁業歴史資料館
(北茨城市)

波崎給油施設
(茨城沿海地区漁業協同組合連合会)



地震・津波
により損壊



復旧費用
を支援
補助率
1/2

事業費125,894千円 補助額62,947千円

事業費60,165千円 補助額30,083千円

地域水産業の早急な復旧・復興

いじめ問題緊急対応事業

予算額 10,099 千円

教育庁 義務教育課
生徒指導G (内線 5229)

いじめの発見を促進するなど、いじめ問題の解消に向けた体制づくりを進めます。

事業内容

1 いじめ解消サポートセンターの設置 (各教育事務所)

- ◇ホームページに「いじめなくそう! ネット目安箱」を設置
 - ・児童生徒・保護者等にいじめに関する情報提供を呼びかけ
- ◇いじめ解消サポートセンター相談員を配置
 - ・いじめの相談対応や学校との情報共有を行う相談員を配置
- ◇児童生徒・保護者向けの啓発
 - ・いじめ発見チェックリスト等を配布

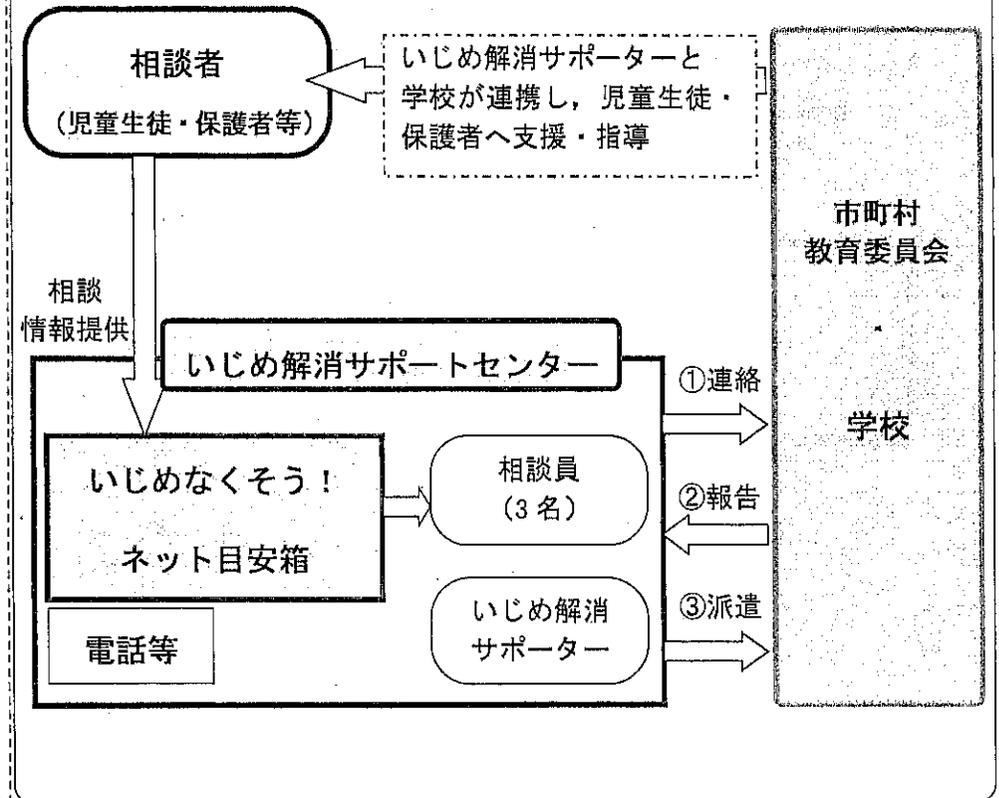
2 いじめ解消サポーターによるいじめ解消支援

- ◇いじめ解消サポーター (警察OB, 臨床心理士等) を学校へ派遣
 - ・学校と連携し, 児童生徒や保護者へ支援・指導

3 教員向け研修

- ・目的: いじめの発見, 対応のスキルアップ
- ・内容: 大学教授等による講演, 事例発表等

いじめ解消サポートセンターのイメージ



安心こども支援事業

保健福祉部子ども家庭課
保育・母子福祉G(内線3250)

予算額 2,288,827千円

待機児童の解消と保育サービスの充実のため、保育所整備等を集中的に前倒しで実施することにより、子どもを安心して育てることができる環境づくりを支援します。

事業内容

茨城県健やかこども基金を活用し、保育所緊急整備事業をはじめとする子育て支援のための施設整備等を集中的に実施し、待機児童の解消をはじめ保育サービスの更なる充実を図ります。

保育所緊急整備事業 (493,908千円)

- 民間保育所の新設、改築等整備への補助
- 主な補助率 (県1/2), 市町村1/4, 事業者1/4
 - 施設数 9施設
 - 〔 新設 3施設169,570千円
改築等 6施設324,338千円 〕

子育て支援のための拠点施設整備等事業 (17,398千円)

- 地域における子育て支援の中心となる子育て支援のための拠点整備等への補助
- 補助率 (県1/2), 市町村1/2
 - 施設数 2施設(改築等2施設17,013千円)
 - ※その他研修事業 385千円

認定こども園整備等事業 (953,740千円)

- 認定こども園整備への補助
- 補助率 (県1/2), 市町村1/4, 事業者1/4
 - 施設数 2施設(改築2施設198,798千円)
- 認定こども園への移行予定の私立幼稚園耐震化への補助
- 補助率 (県1/2), 事業者1/2
 - 施設数 4施設(改築4施設754,942千円)

保育所等の複合化・多機能化推進事業、幼稚園等の複合化・多機能化推進事業 (823,781千円)

- 被災地の復興にあたり、保育所や幼稚園などの子育て関連施設が認定こども園となるための整備や、子育て支援の充実等を図るための施設整備への補助
- 補助率 (県1/2), 市町村1/4, 事業者1/4
 - 施設数 12施設(新設7施設321,018千円, 改築等5施設502,763千円)

子どもを安心して育てることができる環境整備



児童福祉施設等改修事業

予算額 84,650千円

保健福祉部子ども家庭課
児童育成・母子保健G(内線3245)

児童自立支援施設「茨城学園」2号館(教室棟)の改築(建替え)を実施します。

○現状

- ・茨城学園2号館(教室棟)は、昭和42年度に建設したもので、建築後44年を経過しています。
- ・平成22年度に耐震診断を実施し、耐震補強が必要(Is値0.2)であるとの診断を受けており、早急に対策を行う必要があります。

○経緯

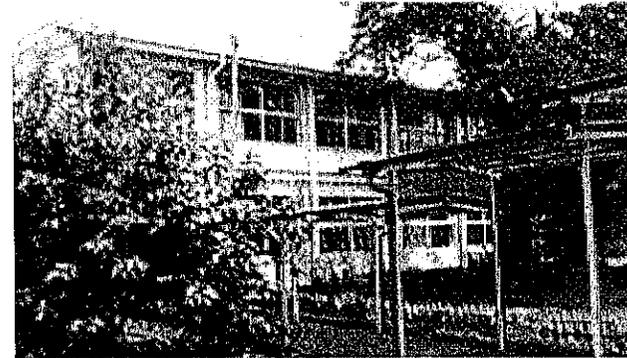
- H20～H22 耐震診断の結果、本館，体育館，2号館について耐震基準を満たしていないことが判明
- H22 本館の耐震化を実施
- H23. 12月 体育館の改築を予算化
- H24. 3月 「茨城学園のあり方に関する検討会」報告書策定

(参考)あり方検討会報告書の概要

「現在の2号館(教室棟)は、建築後44年を経過し老朽化が進んでいること、手狭であること、耐震補強対策を行う必要があることなどから、改築(建替え)を踏まえた整備について検討すべき」

(検討事項)理科室や技術家庭科室などの特別教室として多目的室を導入するなどの効率的な整備方法 等

(現在の2号館)



○整備方針

現在、中学校の科目にある理科、美術、技術家庭の特別教室がないため、多目的室として効率的に整備し、柔軟な活用等を図ります。

○整備の概要

構造	鉄骨造平屋建	
施設(面積)	158㎡	
特別教室	音楽室, 多目的室	2室(78㎡)
準備室	多目的準備室	1室(30㎡)
その他	トイレ, 廊下	(50㎡)

医療機器整備事業

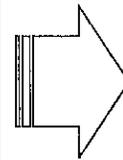
予算額 254,164千円

病院局経営管理課
企画室（内線 6515）

県立中央病院では、がん診療機能の充実を図るため、原子力安全等推進基金を活用し、PET/CT (H17 整備) を最新機種へ更新することにより、県民に高度ながん診療を提供します。

導入機器の性能等

- ・放射線の検出器に新しい高感度クリスタルを採用
- ・検出器の多列化による撮影時間の短縮
- ・CTの高性能化
- ・コンピュータ画像再構成の高速化



導入の効果

- ・撮影画像の高精細・高解像度化による診断精度の向上
- ・撮影時間の短縮による患者負担の軽減
- ・1日当たり検査枠の拡大

[PET/CT]

- ・がん細胞は、正常な細胞よりも増殖が盛んに行われるため、通常の3～8倍のブドウ糖を細胞内に取り込みます。
- ・PET検査は、この性質を利用して、ブドウ糖に微量の放射線を放出するフッ素を組み込んだ薬剤を注射し、PETカメラという装置で撮影することで、がんの位置や広がり診断するものです。
- ・このPET装置とX線CT装置を一体化したPET/CTは、がんの早期発見や転移・再発の診断にきわめて有効な医療機器です。
※PET：陽電子放射断層撮影 (Positron Emission Tomography)
※CT：コンピュータ断層撮影 (Computed Tomography)

